

11年間の財務サマリー

	(年度)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	(百万円) 2025
損益状況												
売上高※1		352,258	321,213	314,790	298,161	280,750	227,440	252,322	263,831	268,828	261,757	276,267
売上原価		199,251	187,755	179,215	168,778	158,145	129,279	142,295	151,979	152,730	148,361	154,109
販売費及び一般管理費※1		110,838	102,822	106,007	99,121	93,541	82,789	88,016	93,688	101,890	99,160	99,087
営業利益		42,169	30,636	29,568	30,262	29,064	15,372	22,011	18,164	14,208	14,236	23,071
税金等調整前当期純利益		40,664	23,455	24,612	29,369	27,641	17,908	22,910	16,832	17,579	11,695	26,212
親会社株主に帰属する当期純利益		31,194	18,410	19,563	22,135	17,588	12,014	15,889	13,079	11,909	8,064	18,227
キャッシュ・フロー状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,710	27,920	34,553	20,738	33,047	24,587	16,419	11,339	30,516	16,144	30,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,159	△3,255	△8,311	△6,227	△1,695	△3,116	△6,096	△3,146	△218	4,674	△8,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,673	△30,933	△10,589	△16,934	△24,915	△22,950	△19,033	△15,232	△21,846	△24,788	△17,368
フリー・キャッシュ・フロー		40,869	24,665	26,242	14,511	31,352	21,471	10,323	8,193	30,298	20,818	21,239
財政状態												
純資産		202,111	196,332	206,691	211,594	202,539	211,895	218,897	221,600	231,153	218,927	235,191
総資産※2		368,454	351,452	364,203	357,530	334,100	332,028	337,275	335,224	349,895	331,644	351,475
1株当たり情報												
1株当たり当期純利益(円)		119.72	72.67	79.42	89.86	72.23	49.52	65.53	54.65	50.91	35.22	80.05
1株当たり配当額※3(円)		40.00	40.00	50.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00
財務データ												
営業利益率(%)		12.0	9.5	9.4	10.1	10.4	6.8	8.7	6.9	5.3	5.4	8.4
ROE(%)		15.4	9.2	9.7	10.6	8.5	5.8	7.4	5.9	5.3	3.6	8.0
ROA(%)		8.4	5.1	5.5	6.1	5.1	3.6	4.7	3.9	3.5	2.4	5.3
自己資本比率(%)		54.9	55.9	56.8	59.2	60.6	63.8	64.9	66.1	66.1	66.0	66.9
D/Eレシオ(倍)		0.38	0.37	0.35	0.33	0.31	0.25	0.23	0.22	0.22	0.19	0.18
総資産回転率(回)		0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
棚卸資産回転率(月)		3.5	3.3	3.3	3.9	4.0	4.6	5.1	5.1	4.8	4.8	4.6
設備投資額		6,889	5,496	7,741	6,338	5,404	3,495	4,878	4,567	4,666	4,338	12,522
減価償却費		6,505	6,357	5,819	6,092	5,646	5,418	5,093	5,093	5,048	4,899	4,724

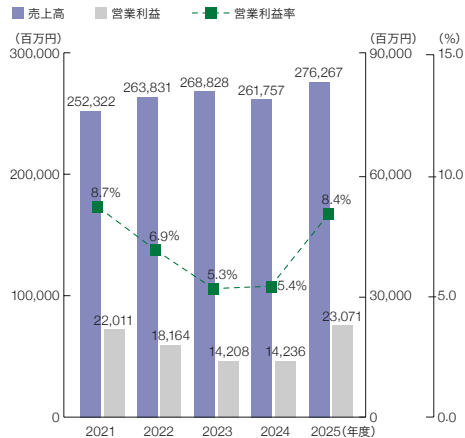
※1 2021年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2021年度以降の数値は当該会計基準等を適用しています

※2 2018年度の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、2017年度の数値は当該会計基準等を遡って適用しています

※3 2017年度の1株当たり配当額50円は、創立60周年記念配当10円を含んでいます

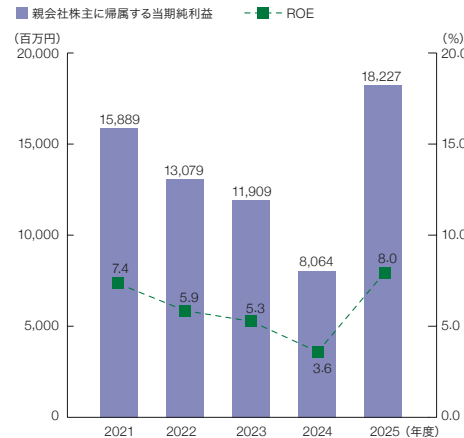
財務ハイライト

■売上高／営業利益／営業利益率



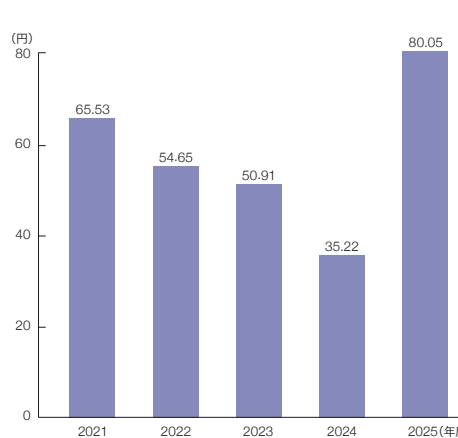
時計事業の2ブランド戦略の進展などにより、売上高は過去5年間で最高水準となりました。収益力も着実に回復し、営業利益率は8.4%まで向上しました。

■親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



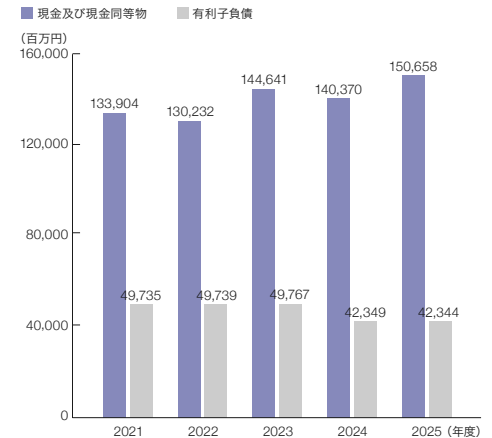
営業利益の回復に加え、前年度に計上した構造改革費用の剥落により、当期純利益は大幅に増加しました。資本効率の改善も進み、ROEは前中期経営計画で掲げた8%の目標を達成しました。

■1株当たり当期純利益(EPS)



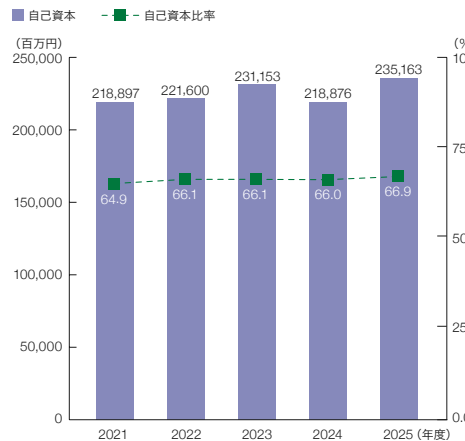
当期純利益の大幅な増加に加え、約50億円の自己株式取得も寄与し、EPSは過去5年間で最高水準となりました。

■現金及び現金同等物／有利子負債



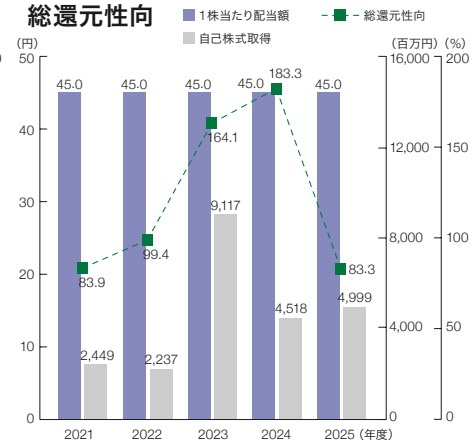
営業活動による安定的なキャッシュ・フローを背景に、財務健全性を維持しながら、持続的な成長に向けた投資を支える強固な財務基盤を確保しています。

■自己資本／自己資本比率



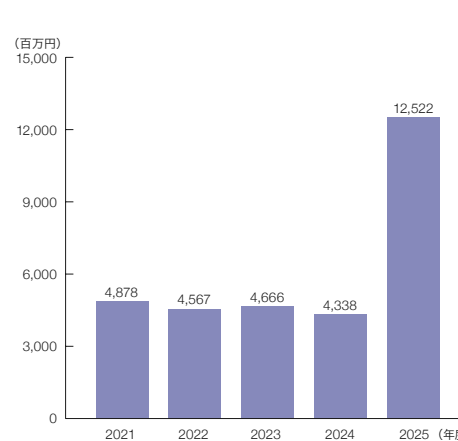
着実な利益創出を背景に健全な財務基盤を維持し、自己資本比率は60%台後半の高水準を確保しています。

■1株当たり配当額／自己株式取得／総還元性向



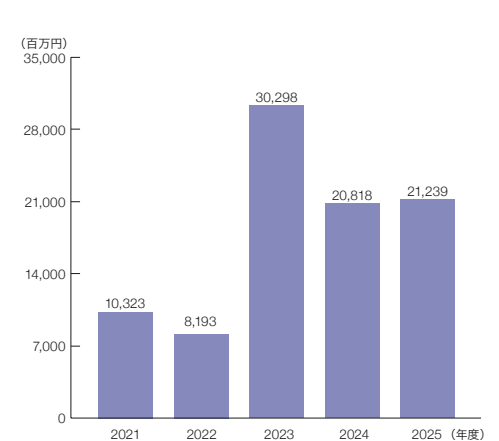
DOE5%を目安とした安定的な配当に加え、自己株式取得を機動的に実施し、新中期経営計画の3年間累計で総還元性向100%を目安とした株主還元を行います。

■設備投資額



羽村技術センターの建て替えが本格化したことなどにより、設備投資額は前年度の43億円から125億円へ増加しました。将来の成長を支える事業基盤の強化に向け、必要な投資を着実に進めています。

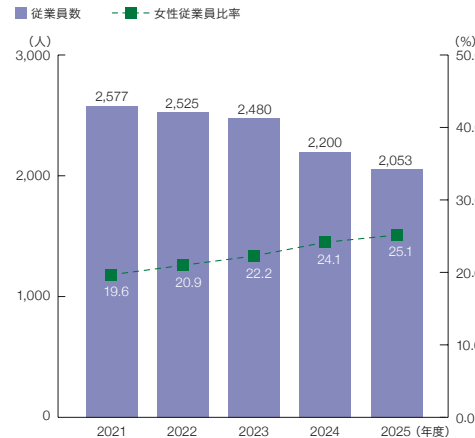
■フリー・キャッシュ・フロー



収益力の回復に加え、事業資産の効率的な運営を進め、2025年度のフリー・キャッシュ・フローは212億円を確保しました。創出したキャッシュを今後の成長投資へ振り向けていきます。

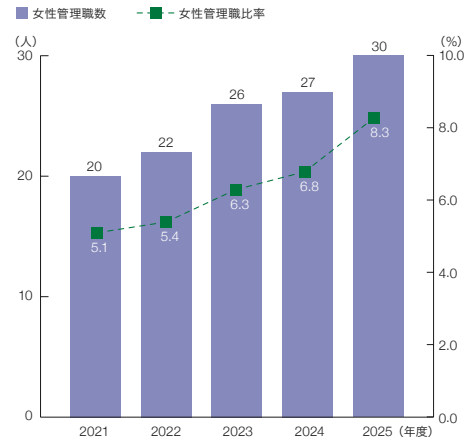
非財務ハイライト

従業員数／女性従業員比率※1



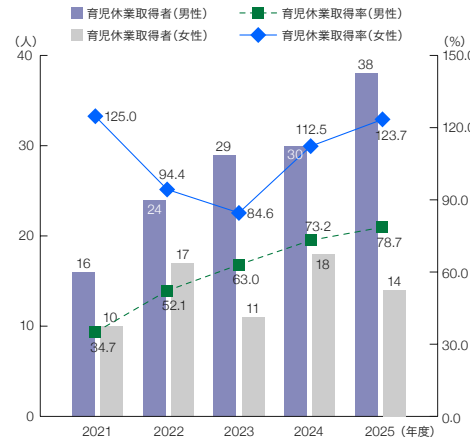
多様な人材の採用と活躍推進の取り組みにより、全社の女性従業員比率は25%台まで上昇しました。今後も、多様な人材の確保と一人ひとりが能力を発揮し、活躍できる環境づくりを進めていきます。

女性管理職数／女性管理職比率※1



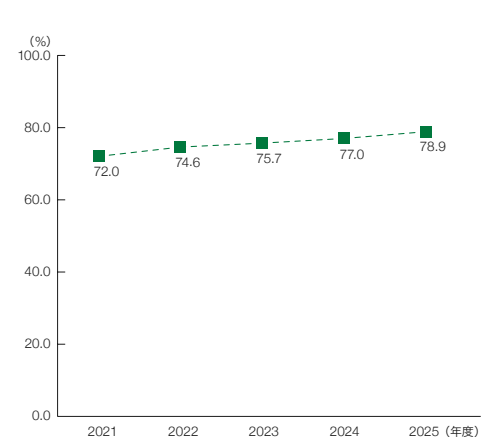
女性管理職の登用が進み、その比率は着実に上昇しています。2030年の目標である10%の早期達成に向け、次期女性管理職候補者に対する個別育成計画の策定・実行などを通じて、計画的な育成と登用を推進しています。

育児休業取得者／育児休業取得率※1



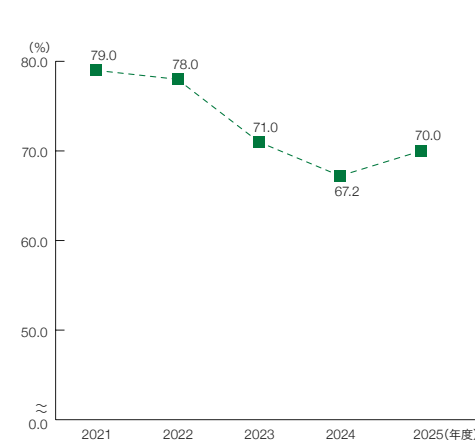
育児と仕事の両立を支援する取り組みにより、育児休業の取得は男女ともに進んでいます。2025年度は男性の取得者数・取得率がともに前年を上回り、女性も高い取得率を維持しています。

正社員の男女の賃金の差異※1



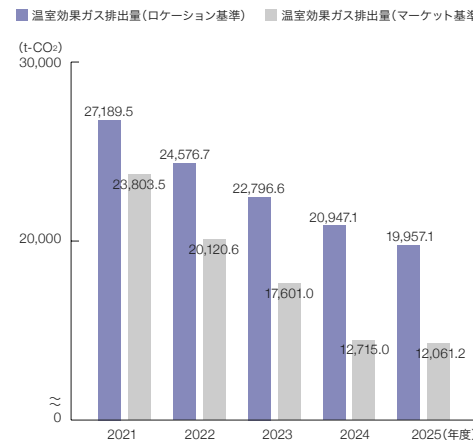
女性管理職比率の向上や人材育成・登用施策の進展を背景に、男女間の賃金の差異は縮小しています。こうした進捗を踏まえ、2030年の目標を85%へ引き上げ、さらなる改善を進めていきます。

グリーンスター製品売上比率



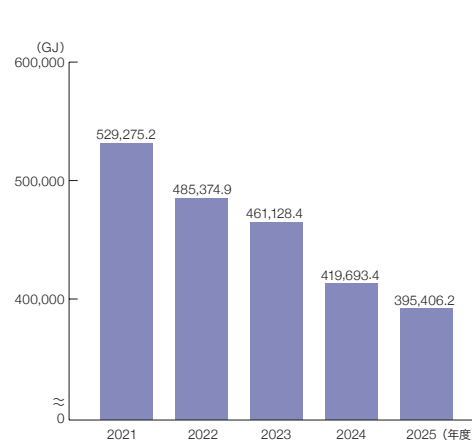
2025年度の売上比率は、70.0%へ上昇しました。省エネルギー化や再資源化、リサイクル設計、梱包材の削減などを製品開発に反映し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

温室効果ガス排出量※2



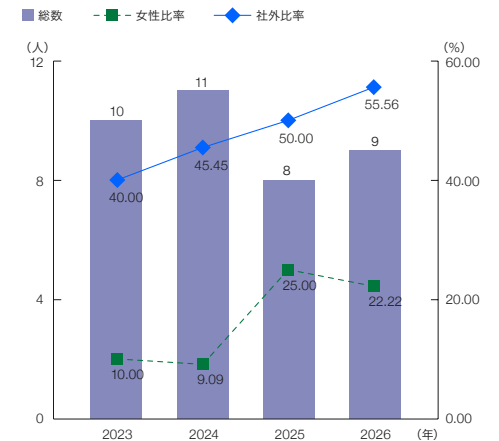
国内では主要事業所に加え、生産拠点である山形カシオの使用電力を全量再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。海外でも、中国・タイの生産拠点でPPAを活用するなど、再生可能エネルギーの導入を拡大しています。

エネルギー使用量(熱量換算)



省エネルギー設備の導入や拠点ごとの効率的なエネルギー利用により、2025年度のエネルギー使用量は2021年度比で約25%減少しました。今後も、設備の高効率化や運用改善などを通じて、さらなる削減を進めていきます。

取締役の構成※3



取締役会の過半数を社外取締役とし、監督機能と透明性を強化しています。取締役会の多様性を高め、多角的な議論につなげていきます。

※1 対象：カシオ計算機 ※2 温室効果ガス排出量スコープ1・2 ※3 定株主総会終結後

会社情報

社名

カシオ計算機株式会社

本社所在地

〒151-8543 東京都渋谷区本町1-6-2

設立

1957(昭和32)年6月1日

代表取締役 社長 CEO

高野 晋

資本金※

48,592百万円

従業員数※

8,259名(連結) ※2026年3月31日時点

事業拠点

羽村技術センター 東京都羽村市

国内子会社

山形カシオ(株)	山形県東根市
カシオテクノ(株)	東京都千代田区
カシオビジネスサービス(株)	東京都羽村市
カシオマーケティング アドバンス(株)	東京都千代田区
(株)CXDネクスト	東京都渋谷区
リプレックス(株)	東京都渋谷区
(株)Libry	東京都港区

海外子会社

Casio America, Inc.	New Jersey U.S.A.
Casio Canada Ltd.	Ontario Canada
Casio Mexico Marketing, S.de R.L.de C.V.	Mexico City Mexico
Casio Europe GmbH	Norderstedt Germany
Casio Electronics Co. Ltd.	London England
Casio France S.A.S.	Massy France
Casio Espana, S.L.	Barcelona Spain
Casio Benelux B.V.	Amstelveen Netherlands
Casio Italia S.r.l.	Milano Italy
Casio Computer (Hong Kong) Ltd.	Hong Kong

カシオ電子(深圳) 有限公司	中国広東省深圳市
広州カシオ技術有限公司	中国広東省広州市
カシオソフト(上海) 有限公司	中国上海市
カシオ(中国) 貿易有限公司	中国上海市
カシオ(広州) 商貿有限公司	中国広東省広州市
カシオ電子科技(中山) 有限公司	中国広東省中山市
カシオ鐘表(東莞) 有限公司	中国広東省東莞市
カシオ電子(韶関) 有限公司	中国広東省韶関市
Casio South East Asia Pte., Ltd.	Singapore
Casio(Thailand) Co., Ltd.	Nakhonratchasima Thailand
Casio India Co., Pvt. Ltd.	New Delhi India
台湾カシオ股份有限公司	台湾台北市
Casio Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur Malaysia
Casio Marketing (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok Thailand
Casio Brasil Comercio de Produtos Eletronicos Ltda.	Sao Paulo Brasil
Casio Latin America S.A.	Montevideo Uruguay
Casio Middle East and Africa FZE	Dubai United Arab Emirates

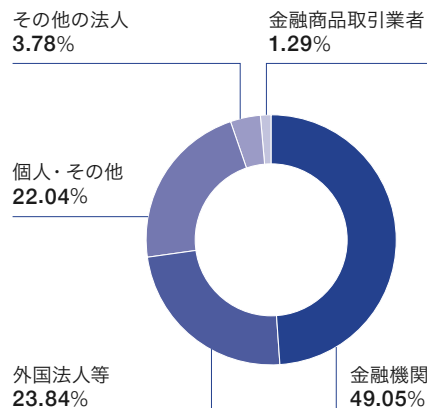
その他 2社

株式情報 (2026年3月31日時点)

上場証券取引所	発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
東京証券取引所プライム市場	471,693,000 株	237,720,914 株	39,618 名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	35,595	15.83
株式会社日本カストディ銀行	29,332	13.05
株式会社SMBC信託銀行	14,567	6.48
日本生命保険相互会社	12,985	5.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	4,160	1.85
株式会社三菱UFJ銀行	3,892	1.73
榎尾隆司	3,616	1.61
野村信託銀行株式会社	3,505	1.56
株式会社三井住友銀行	3,495	1.55
公益財団法人カシオ科学振興財団	3,350	1.49



(注)

- 1 上記の信託銀行所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。日本マスタートラスト信託銀行株式会社35,595千株、株式会社日本カストディ銀行29,332千株、株式会社SMBC信託銀行14,567千株、野村信託銀行株式会社3,505千株
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式12,879千株があります
- 3 株式会社三井住友銀行は上記のほか、当社株式7,894千株(3.51%)を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同行が指図権を留保しております。なお、当該株式数は株式会社SMBC信託銀行の所有株式数に含まれております
- 4 株式会社SMBC信託銀行の所有株式数には、株式会社SMBC信託銀行(榎尾創業家信託口)に係る株式6,672千株が含まれております
- 5 2025年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本生命保険相互会社ほか2社が2025年12月15日現在、16,679千株(7.02%)を保有している旨、2026年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行ほか3社が2025年12月29日現在、9,596千株(4.04%)を保有している旨、2026年4月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、3Dインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミテッドが2026年3月26日現在、11,964千株(5.03%)を保有している旨、2026年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社ほか2社が2026年3月31日現在、10,354千株(4.36%)を保有している旨、2026年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社ほか2社が2026年3月31日現在、10,727千株(4.51%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として議決権行使の基準日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません

ESG インデックスの組み入れ状況 (2026年8月時点)



FTSE4Good

FTSE JPX Blossom
Japan IndexFTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数2026 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index



Sampo Sustainability Index

■ 株価の推移

